

第5回中部圏地震・津波対策アドバイザー会議について (開催報告)

【開催報告】南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 第5回中部圏地震・津波対策アドバイザー会議

平成28年12月22日(木)に、第5回中部圏地震・津波対策アドバイザー会議を開催。南海トラフ地震に対する各連携課題の取り組みについて、熊本地震から得られた知見等を踏まえて幹事機関から報告が行われました。

また、発災後72時間の行動の中でも密接な関係にある「緊急輸送ルート」、「物資」、「燃料」の3テーマについて、意見交換を実施しました。

<議 題>

1. 連携課題に関する各機関の取り組み

- ◆災害に強いまちづくりを推進するための取り組み【中部地方整備局】
- ◆熊本地震支援から読み取る東海地域の
情報伝達の課題、問題点【東海総合通信局】
- ◆地理院地図活用の促進【中部地方測量部】
- ◆防災、減災意識や地域防災力向上の取り組み【静岡県】
- ◆津波避難に関する住民に対する啓発【静岡県】
- ◆災害廃棄物の処理に関する取り組み【中部地方環境事務所】

2. 3つのテーマに関する意見交換

- ◆緊急輸送ルートについて
【中部地方整備局】
- ◆物資について【中部運輸局、三重県】
- ◆燃料について【中部経済産業局】



中京大学
奥野 信宏 教授

- ・災害に強いまちづくりについて、県境を越えた連携は難しい実情であるが、広域連携は非常に重要である。
- ・平時から人の繋がりを構築できて、NPOなどをバックアップできるようなシステムづくりが必要。日頃からコミュニケーションがある地域は被災時の復興も早い。
- ・緊急輸送ルートには海路、空路も重要。そのネットワークを考えておく必要がある。



三重大学
林 拙郎 名誉教授

- ・孤立集落など災害弱者となり得る可能性のある場所への情報伝達手段が手薄と認識している。
- ・支援物資輸送のタイムラインが明確でない。1日目、3日目などタイムラインに基づいた行動策定を実施して欲しい。



岐阜大学
能島 暢呂 教授

- ・通れるマップは非常に重要なツールであり、全国的に提示をしていくことが必要である。
- ・被災時には、情報難民が多く発生するにも関わらず、約半数の地方自治体では、避難所へのWifi整備の予定は無い。今後、情報安定化(Wifi整備)の重要性を発信していく必要があると考える。



信州大学
平松 晋也 教授

- ・行政が「災害に強い」という表現をしてしまうと公助依存の住民は安心してしまい危機意識が少なくなる。そのため「災害に強い」よりも「災害にめげない」というニュアンスが望ましい。
- ・政府は情報提供や、しくみづくりなど、最低限の施策を実施するのみにとどめるのが望ましく、計画に魂を入れて実行に移すのは当事者であるべき。

【開催報告】南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 第5回中部圏地震・津波対策アドバイザー会議



名古屋大学
福和 伸夫 教授

- ・被災時における「罹災証明、被害認定、公費解体」の効率化が必要。
- ・情報伝達システムの全体像や実態の把握は難しい。まずは情報伝達の現状と課題を整理すべき。
- ・災害廃棄物の処理については、中部圏知事会などの枠組みでは、省庁間の連携が上手く回れない。本会議を活用して、各県の連携の仕組みを構築すべきである。
- ・石油の安定供給のために必要となる項目を整理して議論すべき。



名古屋工業大学
渡辺 研司 教授

- ・一旦仮設住宅に入居すると2～3年間の長期となる場合が多い。
長期間の入居に対する公的支援のしくみを構築すべきである。
- ・熊本地震の経験に基づき、プッシュ型支援は重要。
ただし、支援の効率化のため、行政は運送会社との協定に基づき、指揮命令系統などの権限を委譲する必要がある。



名古屋大学
水谷 法美 教授

- ・避難計画と整合させた堤防耐震補強の必要最小限のハード対策を行うなど、市町は自らのハード・ソフト対策をセットとして、インフラ整備を行う必要がある。
- ・物資輸送について、三重県南部の市町など、陸路が途絶える可能性もあるため、漁港を活用する検討も必要。
また、三重県の報告より、「関西広域連合」の仕組みを参考としているが、中部圏としてもこれに習っていくのか方針を決める必要がある。



名古屋大学
阪本 真由美
特任准教授

- ・災害廃棄物に関する現計画は、県の単独被災に対して他県が応援することとなっているが、実働性があるか疑問である。
- ・廃棄物処理に対するボランティア活動を見ると、防塵マスクなど安全対策に不備があることが多い。そのため「作業時の安全ガイドライン」なるものの整備が必要。
- ・物資輸送については市町村にどのように情報を提供するのが課題。
職員数が限られている自治体の場合に、どのように行動すべきかの検討が必要。



名古屋大学
山岡 耕春 教授

- ・津波避難時間の観点では、土砂災害が併発されてうまく避難ができないなどの盲点があると考えられる。課題の洗い出しが必要。
- ・県単独の被害想定では被災規模の想定が甘い。
南海トラフは広域災害であるから、各県の同時被災として想定すべきである。

【全体総括】中京大学 奥野信宏 教授

中部圏は「南海トラフ」という広域災害を前提としていることから、改めてハード・ソフトの複合的な取り組みが必要であり、以下の4つの視点が重要と考えられる。

- 被災時にも、経済活動や生活できる状態を目指すこと。
- 未曾有の大規模災害に備えた第二国土軸（東西交通の軸）の形成に向けた取り組み。
- 中部地域被災時の代替地としての北陸地域の機能強化。
- 自動運転など今後の社会情勢を見据えた防災・減災のあり方の議論。